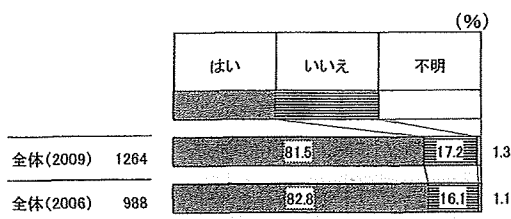


### 3. 社会施策(政治)への関心 (共-問11)

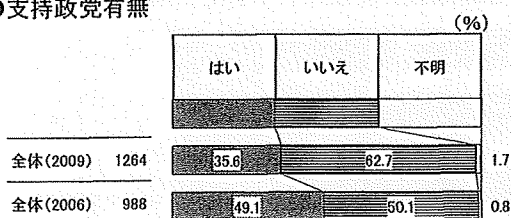
●社会施策(政治)への関心があるとした人は81.5%であり、関心がないとした人(17.2%)を大きく上回る。



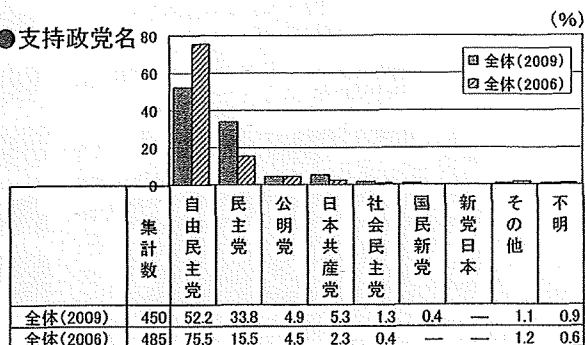
### 4. 支持政党 (共-問12)

- 支持政党があるとした人は35.6%であり、ないとした人が6割を超えている。
- 前回調査に比べると、あるとした人の割合は13ポイント以上低下した。
- 支持政党の順位に変化はないが、前回調査に比べ、「自由民主党」の支持低下、「民主党」の上昇となった。

●支持政党有無



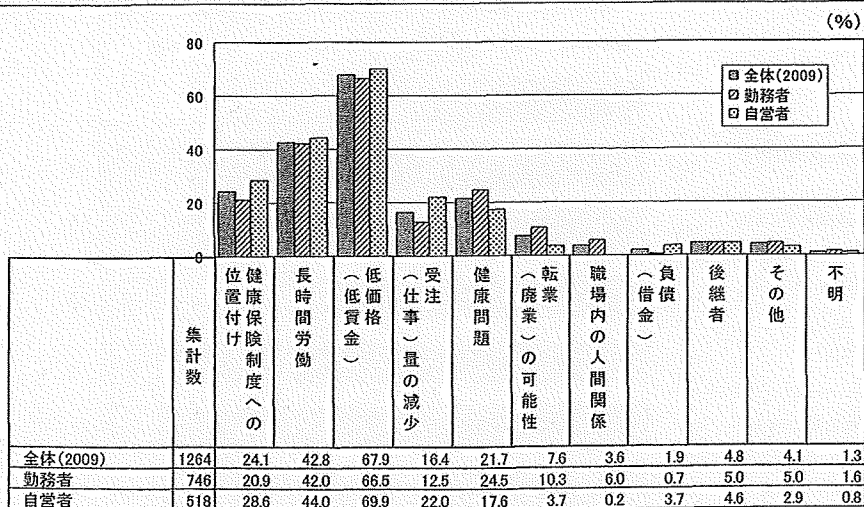
●支持政党名



## V. 歯科技工業界全般について

### 1. 歯科技工士を続ける上での問題点 (共-問13)

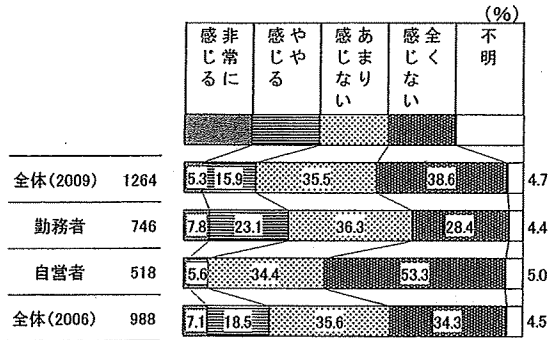
●歯科技工士を続ける上での問題点としては「低価格(低賃金)」が突出して多く、次いで「長時間労働」が4割台で続く。



2. 転職・離業について (共-問14)

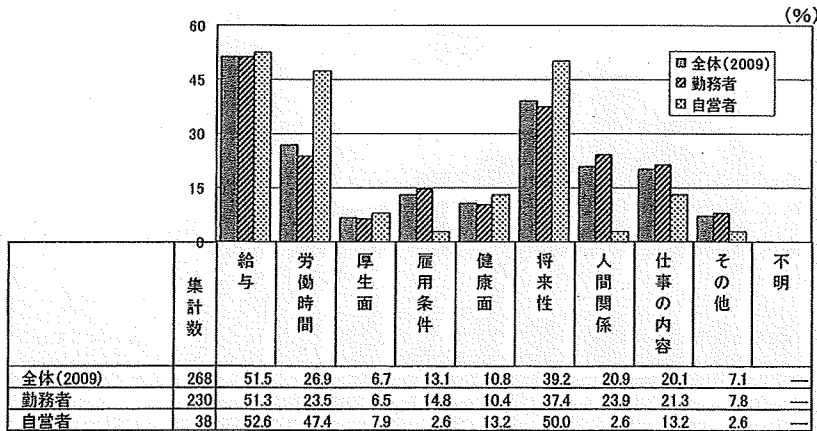
- 他の事業所に転職したいと“感じる”人の割合(転職意向)は、全体では2割超であるが、勤務者に限れば3割に達している。
- 前回調査の転職意向割合は25.6%であったが、今回は2割強にとどまり、転職意向はやや減少傾向を示す。

転職意向



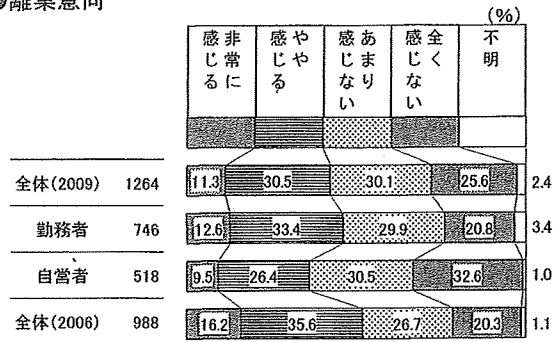
- 転職したいと“感じる”理由としては、「給与」をあげる人がもつとも多く、その割合は過半数を占めている。

●転職したいと感じる理由



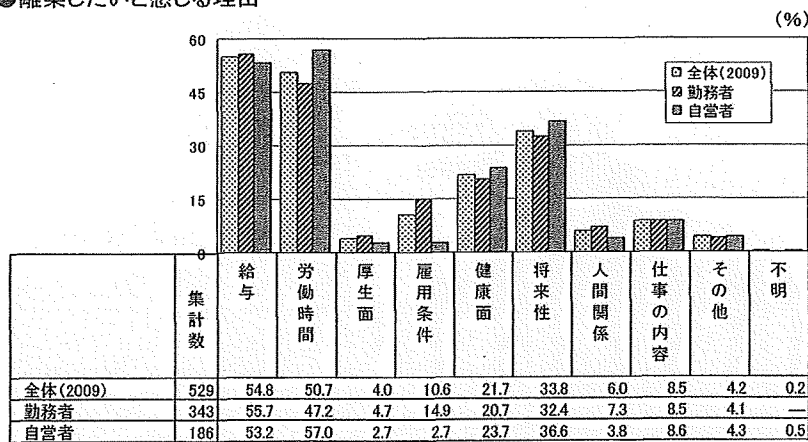
● 歯科技工から離業したいと“感じる”人の割合は、“感じない”人を下回っているが、41.8%と高い水準に及ぶ。  
 ● “感じる”人の割合は前回調査を10ポイント下回り、歯科技工以外の他業に離業したい人は減少している。

● 離業意向



● 離業したいと“感じる”理由として、「給与」と「労働時間」をあげる人が多く、その割合はいずれも半数以上に達している。

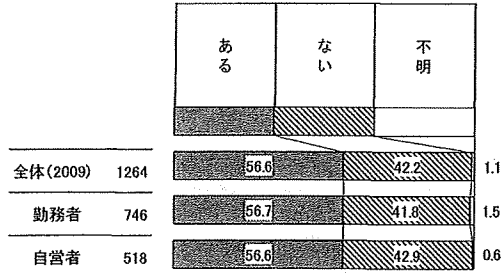
● 離業したいと感じる理由



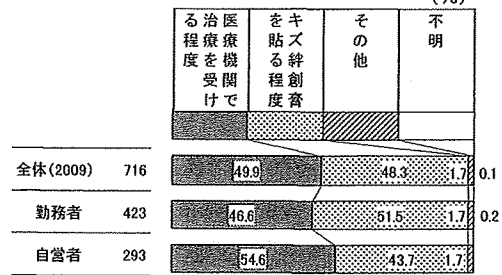
IV. 就業時間中のケガや病気

- 就業時間中にケガや病気の経験がある人は半数を超えている。
- 業務による傷病経験者の約半数は「キズ絆創膏を貼る程度」であるが、約半数は「医療機関での治療」が必要であった。
- 自営者では「医療機関での治療」が必要であったケースが勤務者よりも8ポイント高くなっている。

●就業時間中のケガや病気の有無 (%)

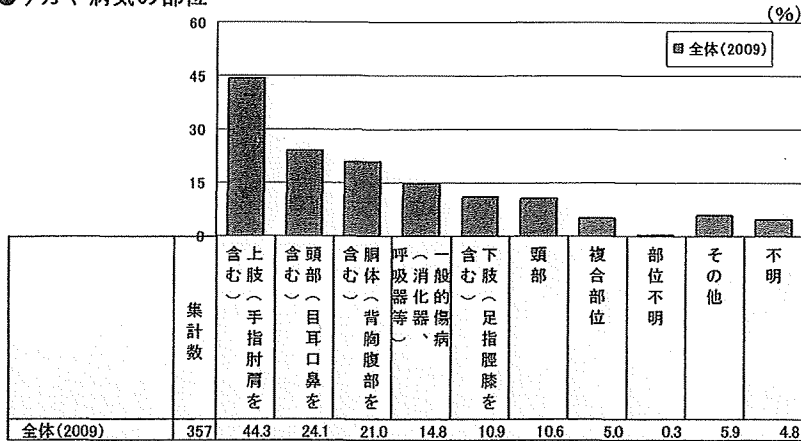


●ケガや病気の程度 (%)



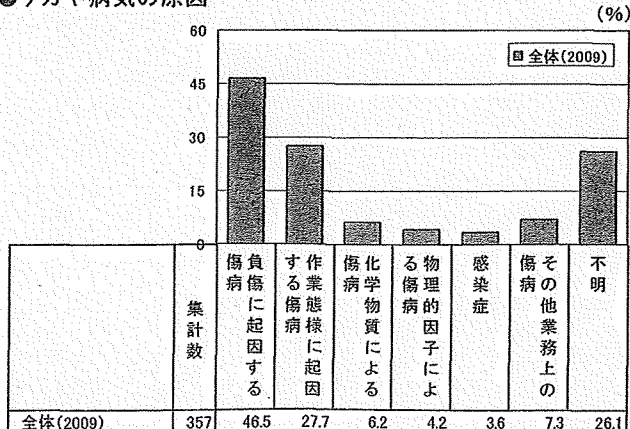
- ケガや病気の部位は「上肢」(44.3%)がもっとも多く、以下「頭部」「胴体」が20%台で続く。

●ケガや病気の部位 (%)



- ケガや病気の原因の半数近くが「負傷に起因」している。
- 次いで「作業態様に起因」が3割近くを占め、この2つの原因が、業務上のケガや病気の主たる原因を構成している。

●ケガや病気の原因 (%)

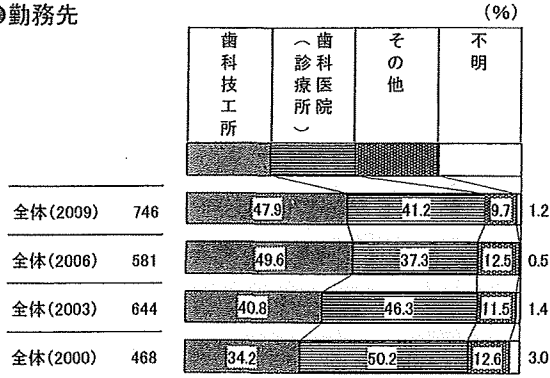


1. 回答者プロフィール

1. 勤務形態 (勤-問1-2)

●近年、就業先を歯科技工所とする人が多い。

●勤務先

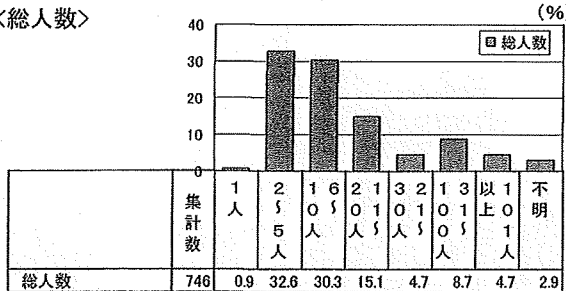


●勤務先の規模は小規模事業所が多く、10人以下の事業所が全体の63.8%を占める。

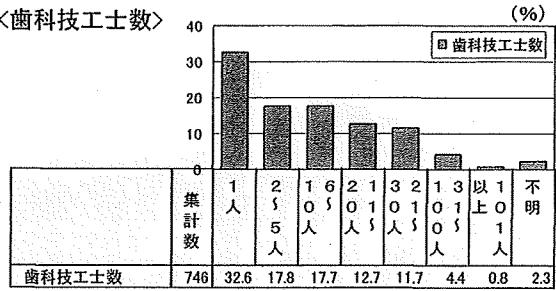
●歯科技工所の平均人数16.2人に対し、歯科医院は1.7人となっており、歯科医院の歯科技工士の雇用規模は小さい。

●勤務先の規模

<総人数>



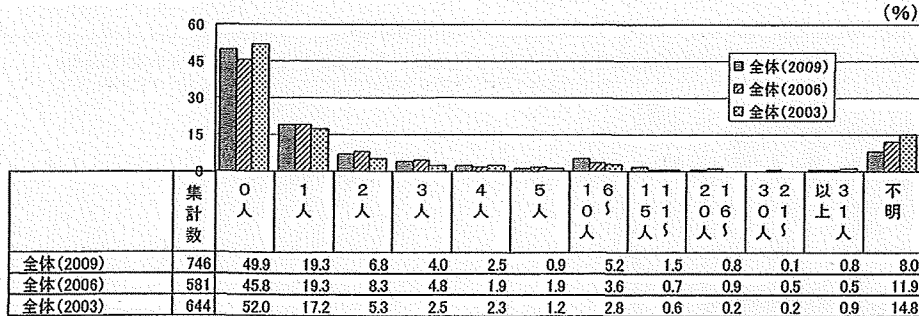
<歯科技工士数>



●女性歯科技工士がいない事業所は49.9%であり、ほぼ半数に及んでいる。

●この割合は03年以降5割前後であり、大きく変わらない。

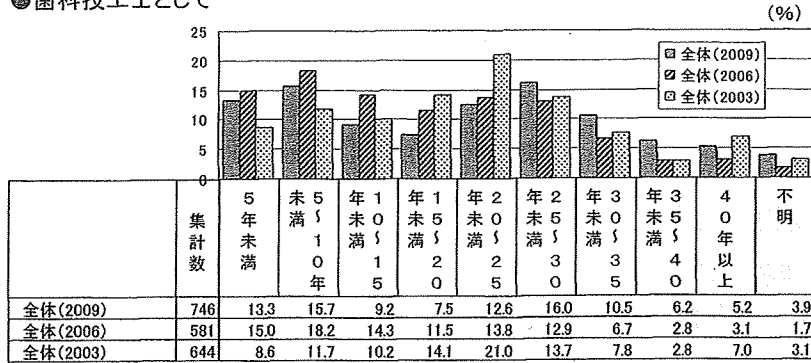
<女性歯科技工士数>



2. 勤務年数 (勤-問13)

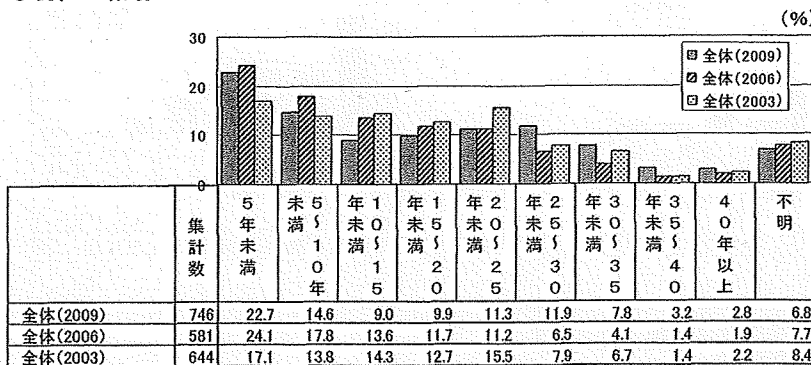
● 歯科技工士としての平均勤務年数は20.1年であった。

● 歯科技工士として



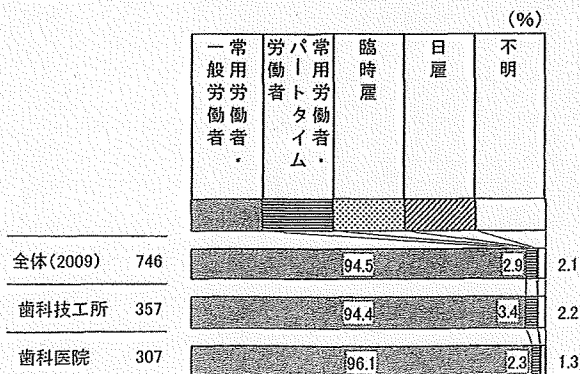
● 現在の職場における勤務年数の平均は16.5年。転職経験などのある人がいるため、歯科技工士としての年数を4年弱下回る。

● 現在の職場において



3. 就業形態 (勤-問12)

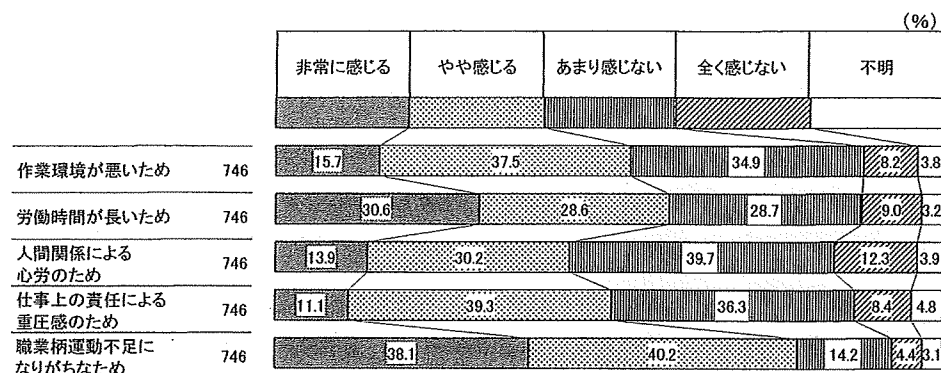
● 現在の就業形態は94.5%の回答者がフルタイムの常用労働者となっており、パートタイマーなど非正規の形態は少数である。



## II. 就業環境について

### 1. 健康を損なう要因 (勤-問18)

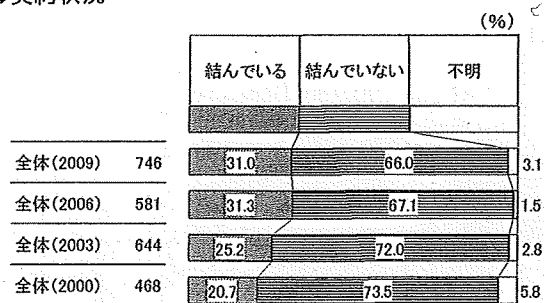
- 健康を損なうと感じる環境として78.3%が「運動不足になりがち」をあげている。
- 健康を損なう要因として、「労働時間が長い」「悪い作業環境」「責任の重圧」を半数以上があげている。



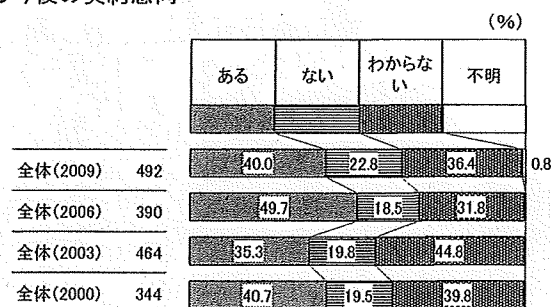
### 2. 書面による労働契約 (勤-問5)

- 雇用主と書面による労働契約を「結んでいる」人は31.0%であった。
- 労働契約を結んでいない人の4割が契約締結を望んでいる。

#### ●契約状況



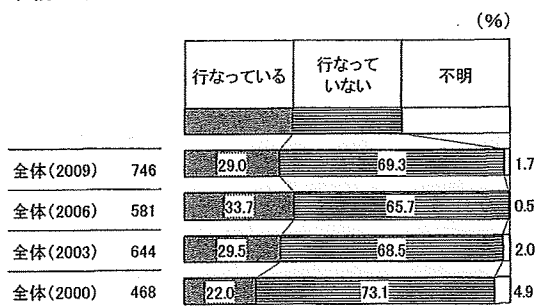
#### ●今後の契約意向



3. 歯科技工以外の業務（勤-問14）

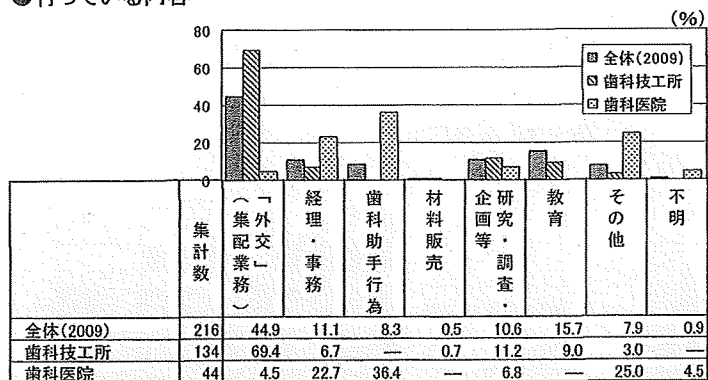
- 歯科技工以外の業務を「行っている」人はほぼ3割を占める。
- この割合は増加傾向にあったが、今回調査では減少傾向を示した。

● 業務の有無



- 歯科技工以外の業務としては「外交」がもっとも多く、全体の44.9%を占める。

● 行っている内容

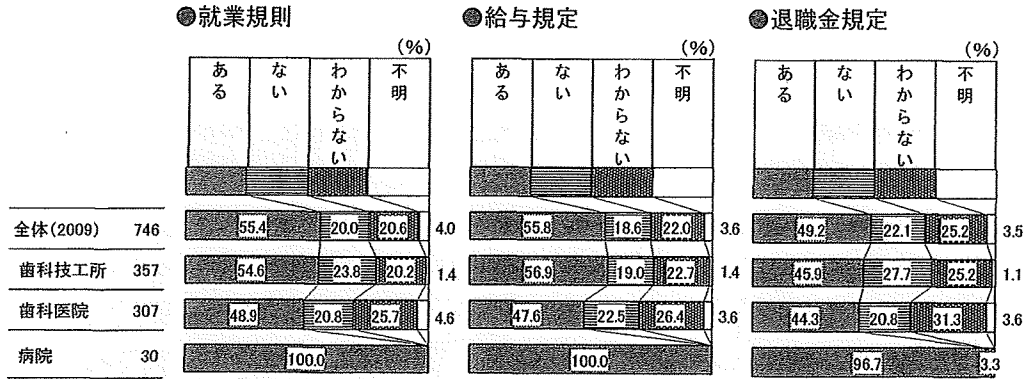




Ⅲ. 勤務先の就業規則等について

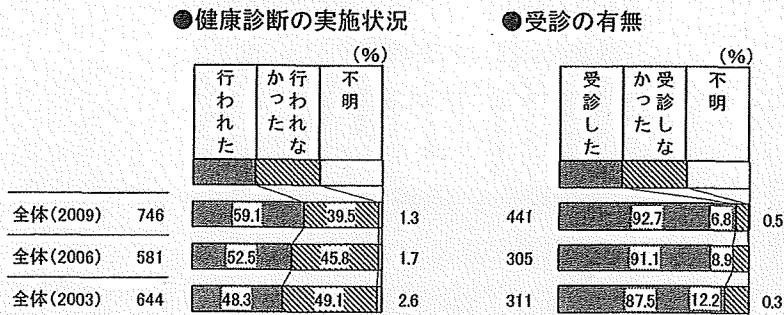
1. 就業に関する規則の有無 (勤-問4)

- 就業規則が「ある」事業所は55.4%である。
- 給与規定が「ある」事業所は55.8%であり、その割合は就業規則の割合とほぼ合致している。
- 退職金規定が「ある」事業所はほぼ半数である。
- 就業規則、給与規定、退職金規定ともに病院ではいずれも100%近い割合となっている。
- 「歯科技工所」「歯科医院」についても就業に関する規則の締結が進んでいる。



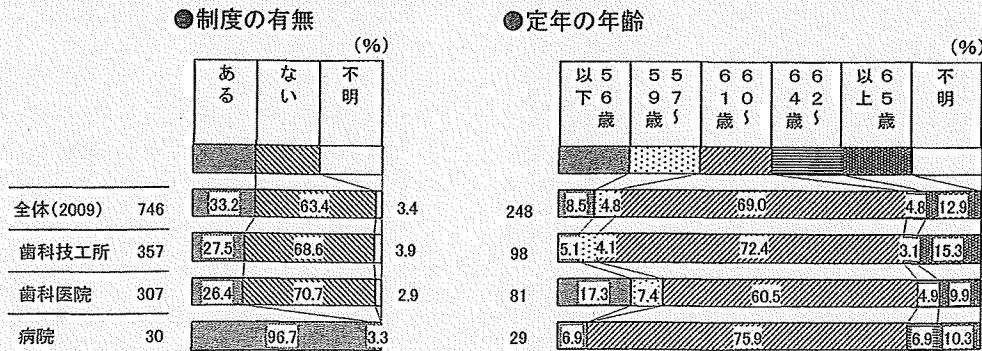
2. 健康診断について (勤-問10)

- 健康診断が「行われた」事業所の勤務者は59.1%であり、増加傾向にある。
- 健康診断が「行われた」割合は増加傾向にあり、03年調査との比較では10ポイント以上増加している。
- 健康診断を実施した事業所の勤務者のうち、92.7%の人が受診した。



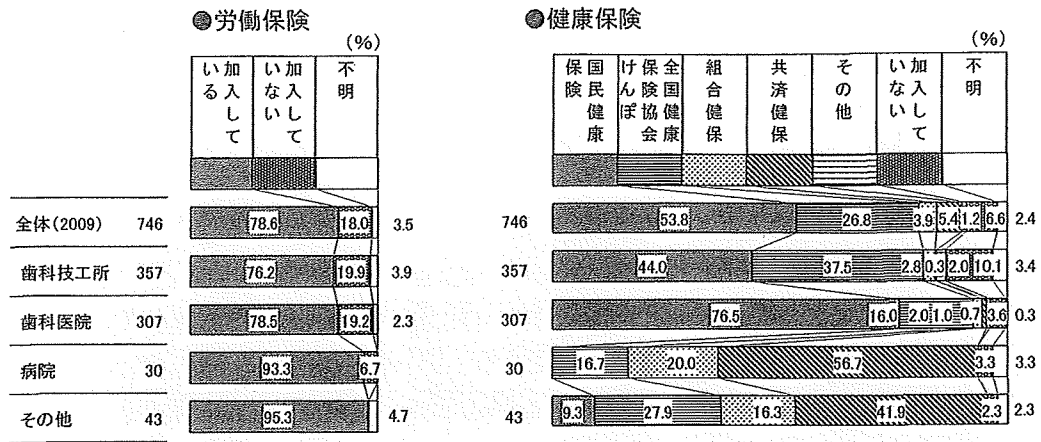
3. 定年制度について (勤-問7)

- 定年制度が定められていない事業所が6割を超える。
- 定年年齢は、「60~61歳」が定年制度の「ある」事業所の約7割を占める。定年年齢の平均は61.3歳となっている。

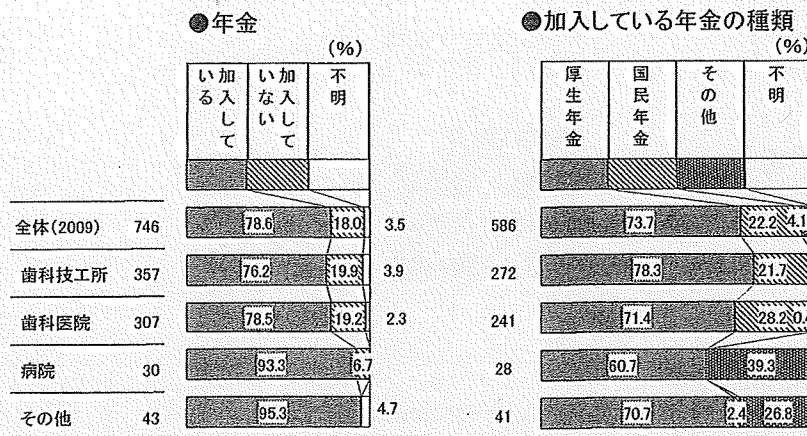


4. 社会保険(労働保険・健康保険・年金)について (勤-問8.9)

- 労働保険に「加入している」人はほぼ8割であった。
- 病院やその他の事業所では9割を超え、高い労働保険加入率となっている。
- 加入健康保険の種類では「国民健康保険」と「全国健康保険協会けんぽ」が多く、合わせると80.6%を占める。

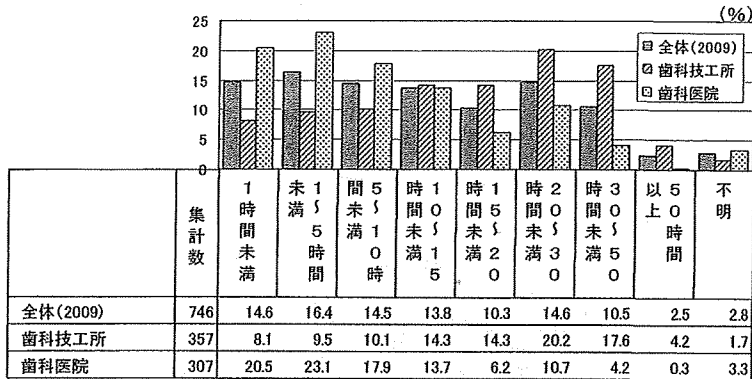


- 年金に「加入している」人は78.6%であった。
- 病院やその他の事業所では9割を超えており、高い年金加入率となっている。
- 加入年金の種類では「厚生年金」が73.7%と多いが、「国民年金」加入者も2割を超える。



5. 1週間の残業時間（勤-問15）

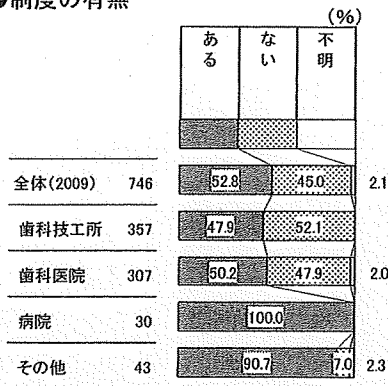
- 1週間の残業時間は個人差が大きい。週残業時間の平均は14.7時間であった。
- 歯科医院勤務者の週残業時間の平均は9.8時間であるのに対し、歯科技工所では19.9時間であった。



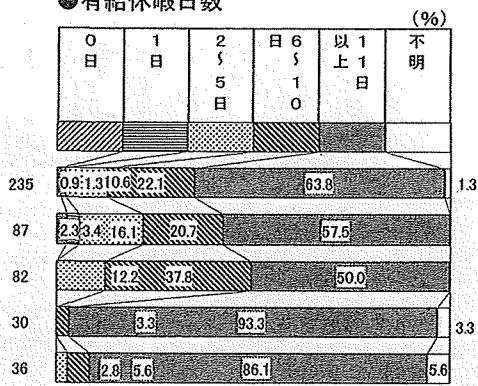
6. 有給休暇について（勤-問6）

- 有給休暇が制度化されている事業所に勤務する人は52.8%であった。
- 有給休暇日数は「11日以上」が6割を占めている。平均日数は17.9日となっている。

●制度の有無

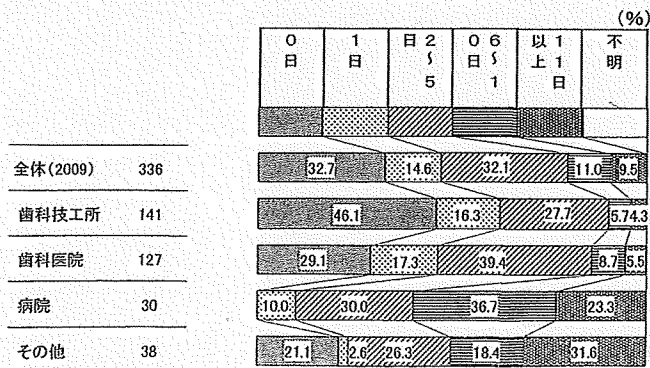


●有給休暇日数



- 1年間に有給休暇を取得した人は約6割であった。
- 取得日数の平均3.6日は、平均有休休暇日数の平均17.9日との差が大きい。

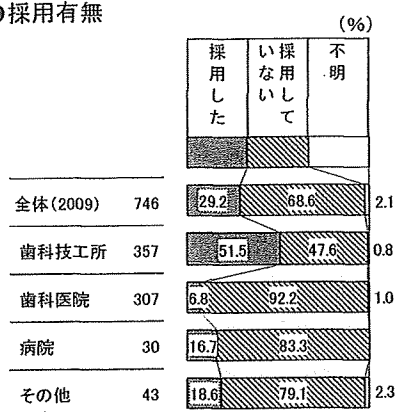
●有給休暇取得日数



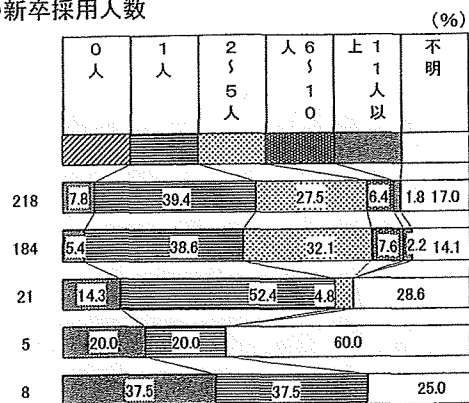
7. 採用状況 (勤-問3)

●1年間に歯科技工士採用実績のある勤務先事業所は29.2%であった。  
 ●歯科技工所の半数(51.5%)に採用実績があるのに対し、歯科医院では1割に満たない。

●採用有無

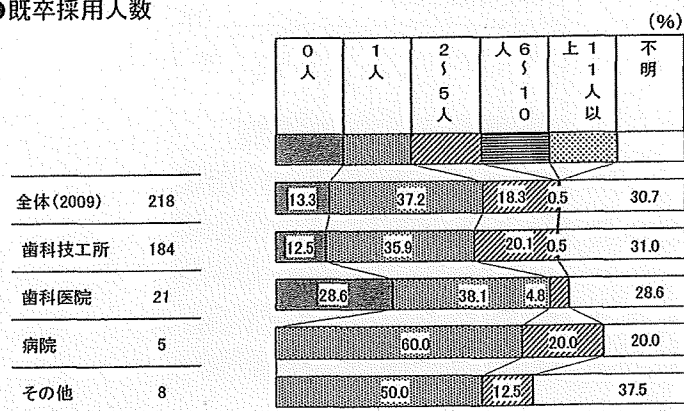


●新卒採用人数



●新卒者の平均採用人数は2.4人であり、既卒者採用人数の平均1.2人を上回っている。

●既卒採用人数

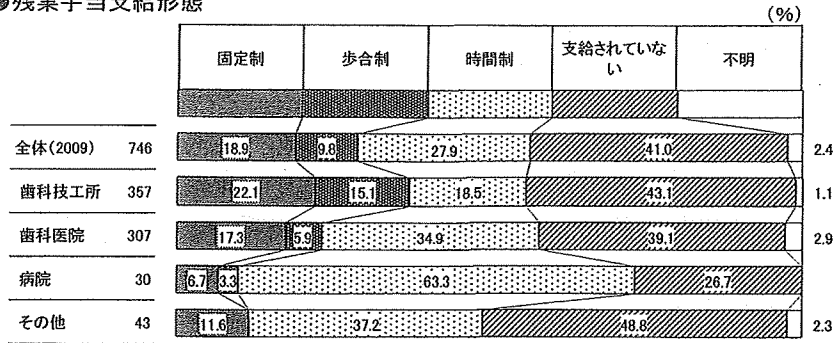


IV. 給与等について

1. 残業手当 (勤-問15-1)

- 残業手当の支給形態については「時間制」が多くなっている。
- 歯科技工所では「歩合制」や「固定制」が相対的に多く、病院をはじめ歯科医院などでは「時間制」が多くみられる。

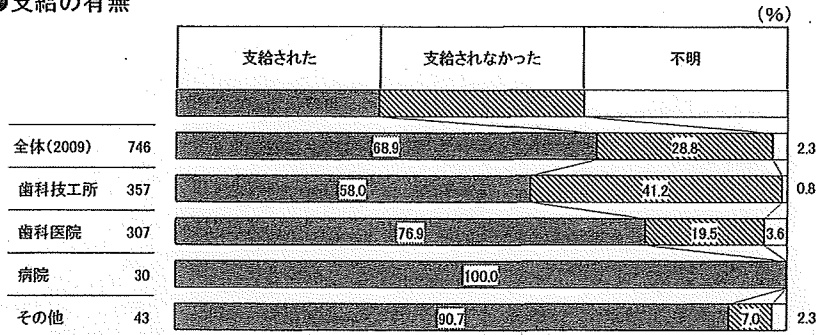
● 残業手当支給形態



2. ボーナス(平成20年度) (勤-問16)

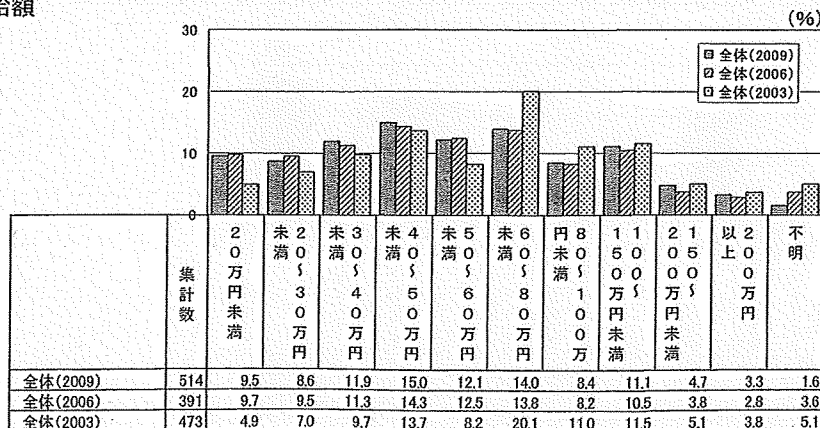
- ボーナスを「支給された」人の割合は約7割であった。
- 歯科技工所の「支給された」人の割合は58.0%であるのに対し、歯科医院ではそれを20ポイント近く上回った。

● 支給の有無



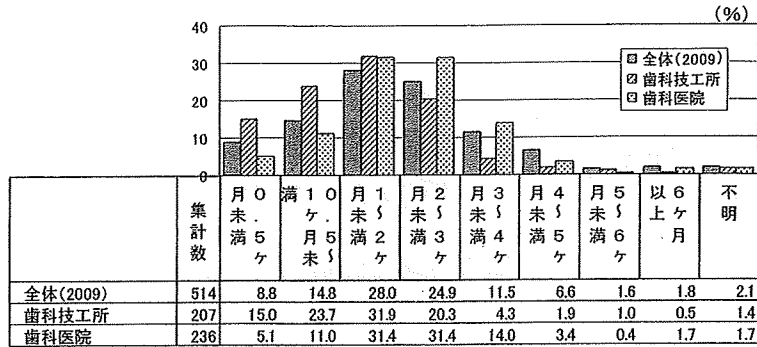
- ボーナスの平均支給額は64万円となっている。
- 病院の平均支給額137万円に対し、歯科医院63万円、歯科技工所41万円と大きな差がある。

● 支給額



- 支給月数は平均2.1ヶ月となっている。
- 歯科技工所の平均支給月数は1.5ヶ月にとどまるのに対し、歯科医院では2.2ヶ月、病院では4.1ヶ月であった。

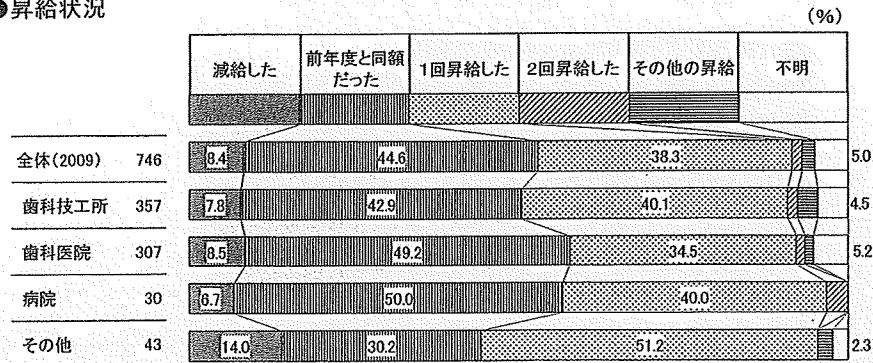
●月給に対する割合



3. 昇給状況 (勤-問17)

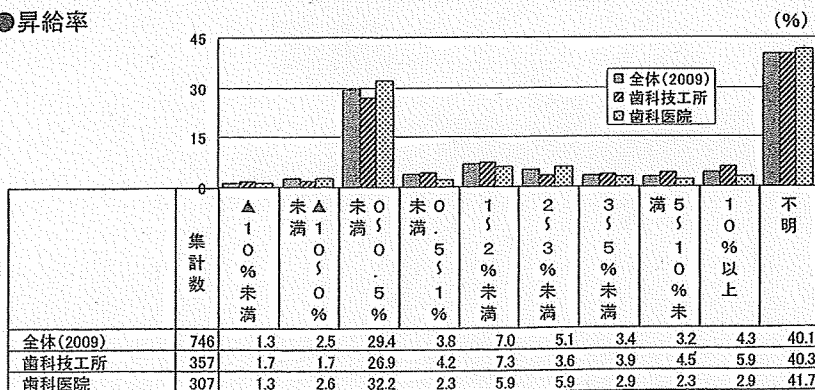
- 昇給のあった勤務者はほぼ4割であった。

●昇給状況



- 昇給率では「0～0.5%未満」の人がもっとも多く、昇給水準は低い水準にとどまる。

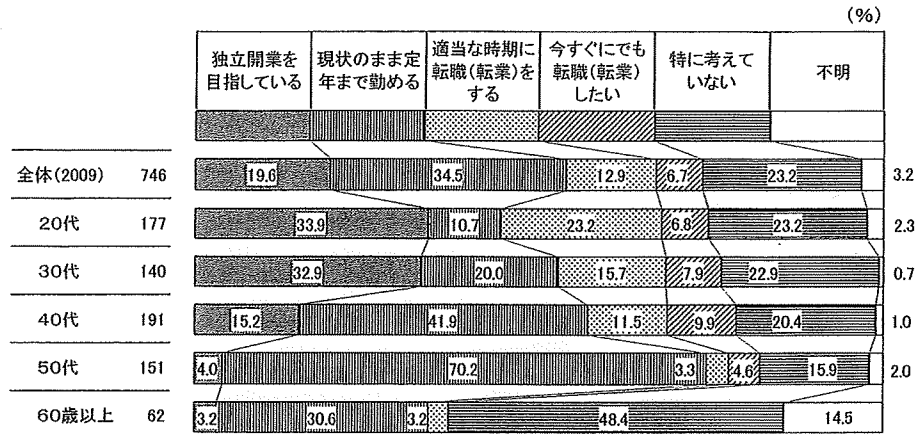
●昇給率



V. 将来の構想

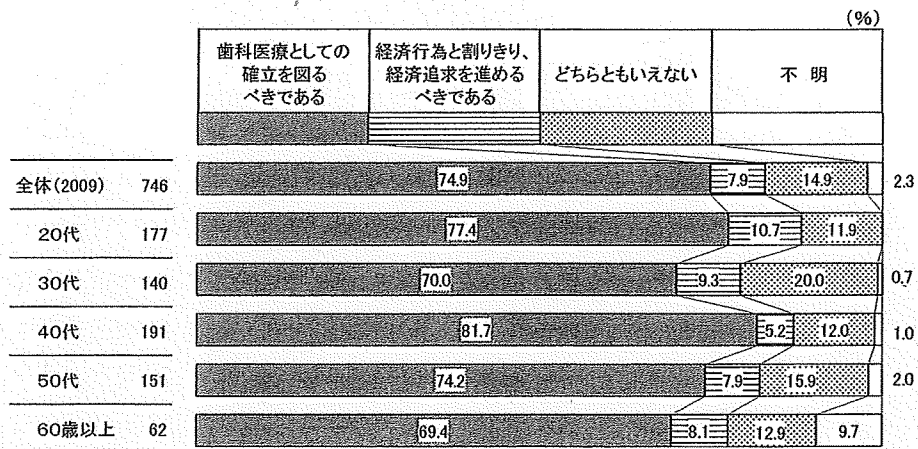
1. 将来の構想（勤-問19）

- 将来の構想について、34.5%が「現状のまま定年まで勤める」としており、「独立開業を目指している」人は2割であった。
- 20代と30代の3割超が「独立開業を目指している」としたのに対し、40代と50代では4割以上が「現状のまま定年まで勤める」としている。



2. 歯科技工業の将来（勤-問20）

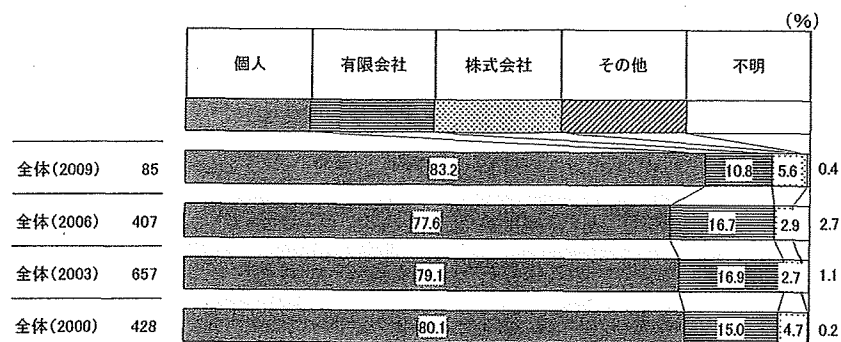
- 歯科技工業の将来については、「歯科医療としての確立を図るべきである」とする意見が75%に及び、大勢を占める。
- 「歯科医療としての確立を図るべきである」とする意見は40代でとくに顕著で、その割合は8割に達する。



Ⅰ. 回答者プロフィール

1. 事業形態 (自-問1)

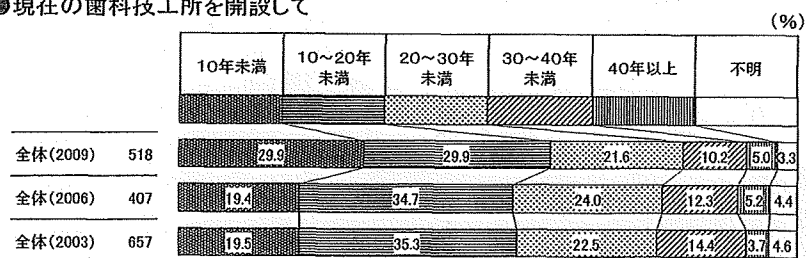
●事業形態は「個人」が83.2%を占め、「法人」は16.4%であった。



2. 営業年数 (自-問2)

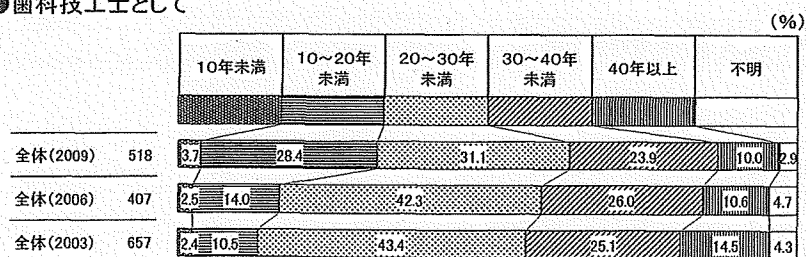
●現在の事業所は開設「10年未満」と「10～20年未満」がそれぞれ3割前後を占めている。  
●平均は17.6年で過去2回の調査と比較すると、比較的新しい事業所の増加傾向がみられる。

●現在の歯科技工所を開設して



●歯科技工士としてのキャリアは「20～30年未満」がもっとも多いが、「10～20年未満」と「30～40年未満」もそれぞれ2割超を占める。

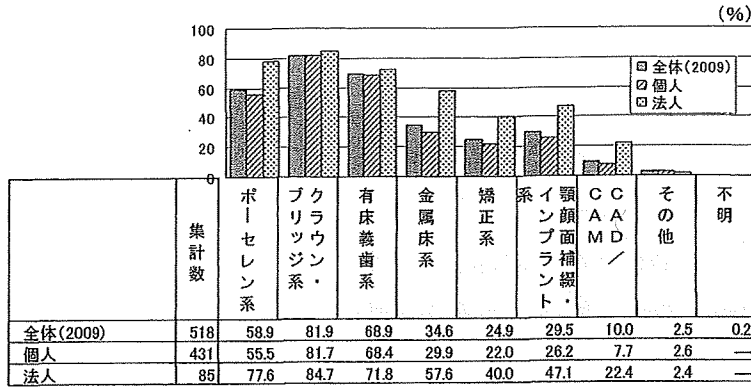
●歯科技工士として





3. 業務内容 (自-問6)

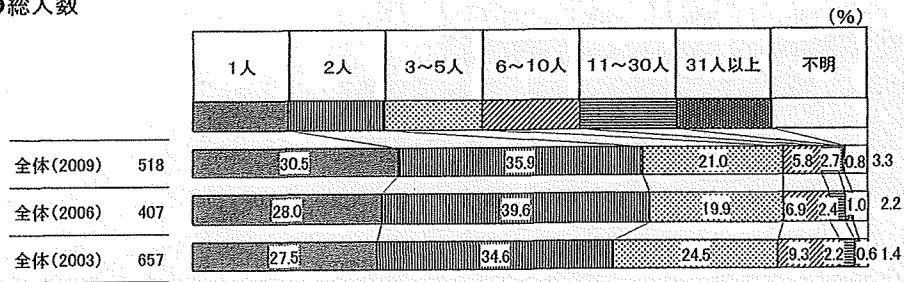
- 業務内容は「クラウン・ブリッジ系」の81.9%を最大に、「有床義歯系」「ポーセレン系」が多くなっている。
- 法人ではいずれの種目も個人の割合を上回り、多様な営業展開の傾向がみられる。



4. 就業者数 (自-問3)

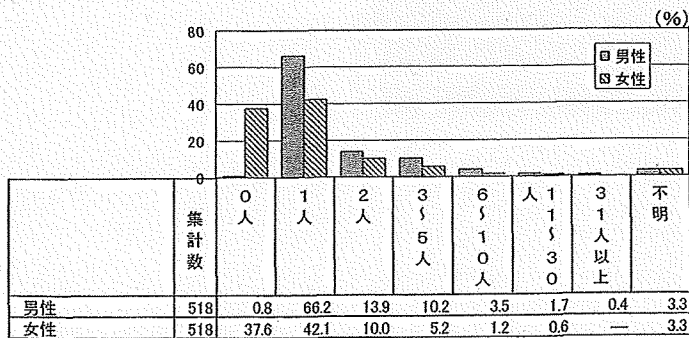
- 就業者規模は7割近くの事業所が2人以下の小規模事業所となっている。

●総人数



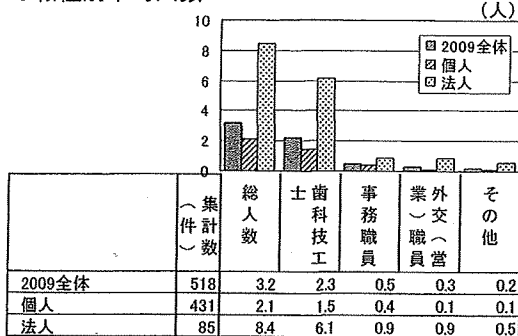
- 女性就業者のいる事業所が6割を占めている。男性就業者数の平均は2.1人であるが、女性は1.0人となっている。

●男女別総人数

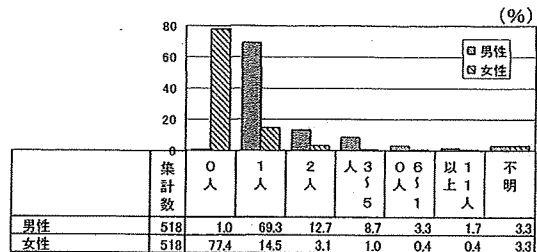


- 事業所の総人数平均3.2人のうち、歯科技工士は2.3人を占めている。
- 歯科技工士のうち男性の平均は1.9人、これに対して女性は0.3人とどまる。

●職種別平均人数



●男女別歯科技工士人数

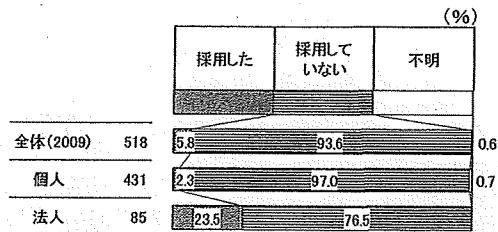


## II. 環境について

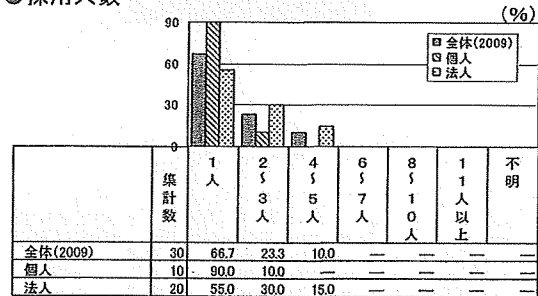
### 1. 新卒者の採用(平成21年春) (自-問8)

- 平成21年春の新卒者を採用した事業所は5.8%であった。
- 個人事業所では2.3%であるが、法人事業所では採用事業所の割合が23.5%であった。
- 採用者数は「1人」が多く、2人以上の採用を実施した事業所は3割強であった。

●採用の有無

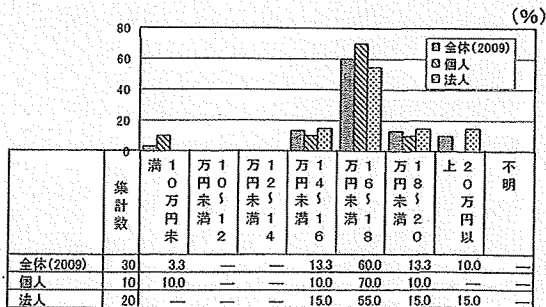


●採用人数

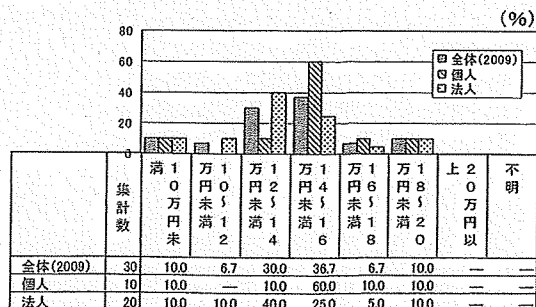


- 新卒採用者の初任給の平均は16.8万円となっている。
- 個人事業所の初任給の平均は15.9万円であるが、法人では17.2万円となっている。
- 基本給の平均は13.8万円で、法人よりも個人事業所のほうが1.0万円程度高くなっている。

●初任給



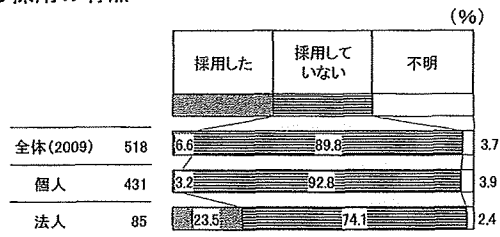
●基本給



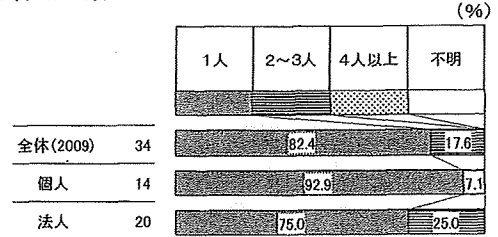
2. 既卒者の採用(平成20年7月～平成21年6月) (自-問9)

- 既卒者を採用した事業所は6.6%であり、新卒採用と同水準となっている。
- 法人では23.5%が既卒者を採用しているが、個人では3.2%であった。
- 既卒者の採用人数は「1人」が82.4%を占め、2人以上採用した事業所は少数である。

● 採用の有無

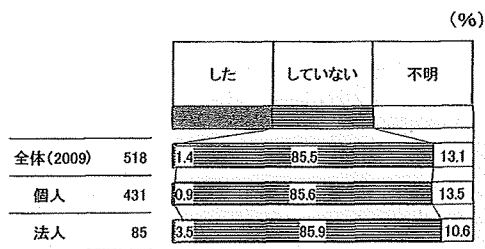


● 採用人数



3. 勸奨退職等(リストラ解雇)状況(平成20年7月～平成21年6月) (自-問10)

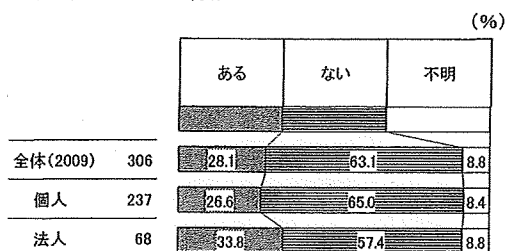
- 退職勸奨等のリストラを行なった事業所は1.4%であるが、その割合は法人事業所では3.5%に上昇する。



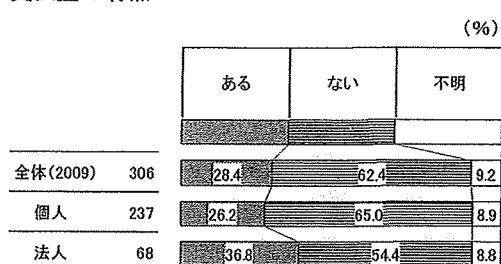
4. 女性専用トイレ・更衣室の有無 (自-問4)

●女性就業者がいる事業所のうち、女性専用トイレの「ある」事業所は個人・法人ともに3割程度である。  
 ●更衣室が「ある」事業所は28.4%であり、女性専用トイレの設置率とほぼ同率になっている。

●女性専用トイレの有無



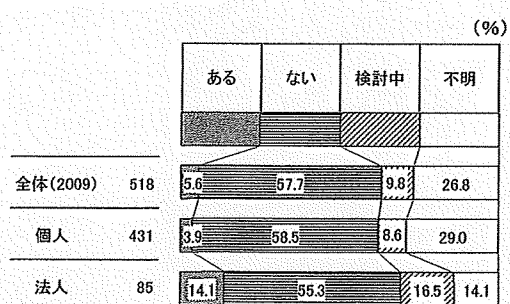
●更衣室の有無



5. 育児・介護休暇の有無 (自-問5)

●育児・介護休暇(休業)制度が「ある」事業所はわずかであった。

●育児休業制度の有無



●介護休暇の有無

